

石川県公報

平成31年2月15日

第13181号(金曜日)

毎週2回 火曜 金曜発行

目 次

告 示		○入札公告 (港湾課) 8
○公有水面埋立て工事の竣工の認可 (水産課) 1	公安委員会	
○漁業災害補償法第108条第2項の規定による同意の認定 (同) 2	○石川県公安委員会が行う交通の規制の一部改正 10	
○電線共同溝を整備すべき道路の指定 (道路整備課) 2	選挙管理委員会	
○土砂災害警戒区域の指定 (砂防課) 2	○不在者投票を取り扱うことのできる施設の指定 11	
公 告		○個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設の指定の報告 11
○特定非営利活動法人の設立認証申請公告 (県民交流課) 3	○個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設の異動の報告 12	
○栄養管理室調理補助労働者派遣業務に係る企画提案の募集公告 (医療対策課) 3	○個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設の指定の取消しの報告 13	
○土地改良区の清算人就任公告 (農業基盤課) 4	石川海区漁業調整委員会	
○平成30年度林業用種苗生産事業者講習会の開催公告 (森林管理課) 4	○竿釣及び手釣による水産動物の採捕制限の一部改正 13	
○政府調達に関する協定に係る入札公告 (競馬総務課) 5	雑 報	
○経営規模等評価の申請及び総合評価値の請求に関する公告 (監理課) 7	○入札公告 13	

告 示

石川県告示第48号

公有水面埋立法(大正10年法律第57号。以下「法」という。)第22条第1項の規定により、次のとおり公有水面の埋立てに関する工事の竣功を認可した。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 認可年月日

平成31年2月4日

2 認可を受けた者の名称

石川県

3 埋立区域

ア 位置

羽咋郡志賀町西海風戸ヌ54番2の地先公有水面

イ 区域

次の各地点を順次結んだ線及び㉑の地点と㉒の地点を直線で結んだ線により囲まれた区域

㉑の地点 H19富来原点(北緯37度08分37.26秒、東経136度41分53.12秒)から 11度10分24秒 394.87mの地点

㉒の地点 ㉑の地点から 25度34分33秒 11.09mの地点

㉓の地点 ㉒の地点から 115度37分49秒 100.14mの地点

㉔の地点 ㉓の地点から 115度37分49秒 1.32mの地点

㉕の地点 ㉔の地点から 205度41分22秒 11.20mの地点

㉖の地点 ㉕の地点から 295度41分58秒 101.44mの地点

ウ 面積

- 1, 130.93平方メートル
- 4 埋立地の用途
漁港施設用地
- 5 埋立て免許年月日及び番号
平成29年8月7日 石川県指令水第1386号
- 6 法第22条第3項の市町村名
志賀町

石川県告示第49号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第5項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について同法第108条第2項の規定による同意があったものと認める。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

輪島加入区

(1) 発起人の住所及び氏名

輪島市鳳至町下町165番地 有限会社 大同水産
輪島市輪島崎町1部50番地 有限会社 高砂丸水産

(2) 区域

石川県漁業協同組合の地区のうち旧輪島市漁業協同組合の地区

(3) 区分

総トン数10トン以上の漁船を使用して営むまき網漁業

(4) 漁業災害補償法施行規則（昭和39年農林省令第35号）第48条の2において準用する同令第46条第1項の規定による通知年月日

平成31年1月7日

石川県告示第50号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のとおり指定した。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

道路の種類	路線名	区 間	指定年月日
県 道	別所野町線	金沢市寺町三丁目207番地先から 金沢市寺町五丁目33番地先までの上下線	平成31年2月15日

石川県告示第51号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域を次のとおり指定する。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

奥能登土木総合事務所管内

区域の名称	区域の所在地	区域の表示	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	衝撃に関する事項
幸助	能登町幸助	次の図のとおり	地すべり	次の図のとおり

（「次の図」は、省略し、その図面を石川県土木部砂防課並びに石川県奥能登土木総合事務所河川砂防課及び奥能登土木総合事務所（分室）維持管理課に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

特定非営利活動法人の設立認証申請公告

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第10条第1項の規定により、特定非営利活動法人の設立の認証の申請があった。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 申請のあった年月日

平成31年1月27日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 北信がんプロ認定機構

3 代表者の氏名

矢野 聖二

4 主たる事務所の所在地

金沢市宝町13番1号

5 定款に記載された目的

この法人は、文部科学省多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材(がんプロフェッショナル)」養成プラン(通称:がんプロ)に参画する、北陸・長野県の連携6大学とともに、がん医療の向上を目指すため、がん医療を担う医師および医療スタッフの教育支援、優れたがん医療の担い手(がんプロフェッショナル)の認定を行うとともに、国民に様々ながん医療に関する情報提供に関する事業を行い、我が国のがん医療の進歩を促し、国民福祉に貢献することを目的とする。

1 申請のあった年月日

平成31年1月22日

2 特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人 わたぼうし

3 代表者の氏名

大窪 哲夫

4 主たる事務所の所在地

羽咋市深江町107番地1

5 定款に記載された目的

この法人は、要介護者、要支援者、及び要支援状態となる可能性のある高齢者等に対して、基本動作能力・日常生活動作能力の回復訓練や能力低下防止訓練等に関する事業を行い、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。

栄養管理室調理補助労働者派遣業務に係る企画提案の募集公告

次のとおり企画提案の募集を実施する。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 委託業務概要

(1) 業務名

栄養管理室調理補助労働者派遣業務

(2) 業務の内容

「栄養管理室調理補助労働者派遣業務仕様書(以下「仕様書」という。)で指定する内容

(3) 派遣期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

2 参加資格者

栄養管理室調理補助労働者派遣業務に係る企画提案書提出要項（以下「提出要項」という。）に示す参加資格を全て満たす者とする。

3 仕様書等の交付場所等

(1) 交付場所

〒920-8530 金沢市鞍月東2丁目1番地
石川県立中央病院管理局総務課

(2) 交付方法

次のいずれかの方法で入手すること。

① 書面による交付

(1)の交付場所において交付

② 電磁的方法による交付

石川県立中央病院ホームページ (<http://kenchu.ipch.jp/>) に掲載し、ダウンロードする方法により交付する。

(3) 交付期間

平成31年2月15日(金) から平成31年3月8日(金) までの午前9時から午後5時まで

4 企画提案書の提出場所等

(1) 提出場所

3(1)の交付場所に同じ

(2) 提出期限

平成31年3月8日(金) 午後5時

(3) 提出方法

持参又は郵送

5 審査方法

2の参加資格等を満たすと認められた者の提出した企画提案について、書面審査及びプレゼンテーションを実施し、最優秀提案者を選定する。

6 その他

(1) 提出された書類の作成及び提出に要する費用は、全て参加者の負担とする。

(2) 提出された書類は、提出期限後は返却しない。

(3) 提出された書類は、選定作業のため必要最小限の範囲内で複写することがある。

(4) 提出された書類の機密保持には、十分に配慮する。

土地改良区の清算人就任公告

土地改良法（昭和24年法律第195号）第68条第4項において準用する同法第18条第16項の規定により、次のとおり清算人が就任した旨の届出があった。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

御門溜池六ヶ土地改良区

清算人氏名	住 所	就 任 年 月 日
松 能 明 人	河北郡津幡町字領家ハ70番地	平成31年1月16日
西 田 達 夫	〃 御門チ73番地3	〃
河 合 清 則	〃 谷内リ46番1地	〃
岡 崎 博	〃 能瀬ハ92番地1	〃
中 川 勝 典	かほく市多田ホ48番地	〃

平成30年度林業用種苗生産事業者講習会の開催公告

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第11条第1項の規定により、平成30年度林業用種苗生産事業者講習会を次のとおり開催する。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 日時

平成31年3月12日（火） 午前10時から

2 場所

白山市三宮ホ1番地
石川県農林総合研究センター林業試験場

3 講習内容

- | | |
|---------------------|-----|
| (1) 種苗に関する法令 | 2時間 |
| (2) 種苗の産地及び系統に関する事項 | 2時間 |
| (3) 種苗の生産技術に関する事項 | 2時間 |

4 講習対象者

林業種苗法第10条第1項の規定による登録を受けようとする者

5 受講の手續

受講しようとする者は、住所地を管轄する各石川県農林総合事務所に備え付けてある種苗生産事業者講習会受講申込書に最近6箇月以内に撮影した正面上半身無帽のカラー写真（縦4センチメートル、横3センチメートルのもの）1枚及び受講手数料（14,000円分の石川県証紙）を添えて、平成31年3月7日までに当該石川県農林総合事務所森林部に提出すること。

6 その他

受講者は、筆記用具を持参すること。

政府調達に関する協定に係る入札公告

次のとおりWTO（世界貿易機関）に基づく政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）の適用を受ける一般競争入札を実施する。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 調達内容

- (1) 調達役務の名称及び数量
金沢競馬場清掃業務委託 一式
- (2) 調達案件の仕様等
調達をする特定役務に関し、知事が入札説明書で指定する内容等であること。
- (3) 履行期間
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
- (4) 履行場所
金沢市八田町地内
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加者資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止の措置を受けている者でないこと。
- (3) 平成30年度に石川県において締結が見込まれる建築物の管理業務の特定調達契約に係る競争入札に参加する者に必要な資格等（平成30年石川県告示第146号）に基づき、競争入札参加者資格の審査においてAの等級に格付けされた者であり、かつ、建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和45年法律第20号。以下「ビル衛生管理法」という。）の規定に基づく都道府県知事の登録を受けて、清掃業を営む者であること。
- (4) 業務責任者との連絡体制を完備している者であり、かつ、業務責任者に連絡をしてから1時間以内に清掃に着

手できる者であること。

- (5) 業務責任者、作業責任者及び副作業責任者を専任で各1名以上配置できる者であること。
- (6) 清掃作業従事者の確保及び清掃器具の配備が可能である者であること。
- (7) ビル衛生管理法に規定する特定建築物又は医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定する病院（延床面積が3,000平方メートル以上のものに限る。）の清掃業務を平成28年1月1日以後、12箇月以上継続して誠実に履行した実績を有する者であること。

3 入札参加資格者確認申請書の提出期限及び提出場所

入札者は、入札参加資格者確認申請書に2(3)から(7)までの資格を証明できる書類を添付して、平成31年3月13日（水）午後5時までに4(1)の場所に提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒920-3105 金沢市八田町西1番地

石川県競馬事業局競馬総務課企画管理係

電話番号 076-258-5761

- (2) 入札説明書の交付方法

(1)の交付場所において交付

- (3) 入札説明会

実施しない。入札説明書について質問等がある場合は、文書により平成31年3月15日（金）午後5時までに(1)の場所に必着するよう提出すること。

- (4) 入札書の受領期限

平成31年3月28日（木）午後2時（郵送の場合は、書留郵便とし、受領期限内必着とする。宛先は、(1)の提出場所とする。）

- (5) 開札の日時及び場所

平成31年3月28日（木）午後2時

石川県競馬事業局3階 会議室

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除

- (3) 入札参加者資格審査

この入札に参加を希望する者は、4(4)の入札書の受領期限までに資格の審査を受けなければならない。ただし、既に競争入札参加資格者決定通知を受けている者は、この限りでない。なお、資格の審査については、(4)の場所で随時受け付けている。

- (4) 競争入札参加者資格審査申請書の配布場所及び提出場所

〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地

石川県総務部管財課庁舎管理グループ

電話番号 076-225-1261

- (5) 無効の入札書

この公告に示した競争入札参加者資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。

- (6) 契約書作成の要否

要

- (7) 落札者の決定方法

この公告に示した特定役務を履行できると知事が判断した入札者であって、石川県財務規則（昭和38年石川県規則第67号）第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

- (8) この公告は、1(1)に係る予算が議会で議決されないときは、無効となる。
- (9) 手続における交渉の有無
無
- (10) その他
詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Nature of services required
Cleaning of the Kanazawa racetrack
- (2) Contractual period
From 1 April 2019 through 31 March 2020
- (3) Delivery place
Kanazawa racetrack
- (4) Time limit of tender
2:00 p.m. 28 March 2019
- (5) Inquiry section regarding notice of tender
Horserace administration Division Ishikawa Prefectural Government
1 Hatta-machinishi Kanazawa 920-3105 Japan
TEL 076-258-5761

経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求に関する公告

建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「省令」という。）第19条の6第1項及び第21条の2第1項の規定により、平成31年に行う建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第27条の26第1項の規定による経営規模等評価の申請及び法第27条の29第1項の規定による総合評定値の請求（以下「申請」という。）の時期及び方法等に関し必要な事項を次のとおり定めた。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 審査基準日

審査の基準となる日（以下「審査基準日」という。）は、平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間の決算日とする。ただし、新規設立業者で当該対象期間に決算日を有しないものの審査基準日は、個人にあつては事業開始の日、法人にあつては設立の日とする。

2 申請の時期

次に掲げる審査基準日の区分に応じ、それぞれに掲げる期間内で知事が指定する日時とする。

- (1) 平成30年10月1日から同月31日までの間に審査基準日を有するもの 平成31年4月まで
- (2) 平成30年11月1日から同月30日までの間に審査基準日を有するもの 平成31年5月まで
- (3) 平成30年12月1日から同月31日までの間に審査基準日を有するもの 平成31年6月まで
- (4) 平成31年1月1日から同年2月28日までの間に審査基準日を有するもの 同年7月まで
- (5) 平成31年3月1日から同月31日までの間に審査基準日を有するもの 同年8月まで
- (6) 平成31年4月1日から同月30日までの間に審査基準日を有するもの 同年9月まで
- (7) 平成31年5月1日から同年6月30日までの間に審査基準日を有するもの 同年10月まで
- (8) 平成31年7月1日から同年8月31日までの間に審査基準日を有するもの 同年11月まで
- (9) 平成31年9月1日から同月30日までの間に審査基準日を有するもの 同年12月まで
- (10) 特別の事由により、(1)から(9)までに掲げる申請期間内に申請することが困難な者については、随時に申請することができるものとする。

3 申請の方法等

- (1) 申請をしようとする者は、審査を希望する月の前月末日までに石川県土木部監理課建設業振興グループに往復はがきにより申し込むこと。
- (2) 4に掲げる申請書類等は、郵送による受付を行わないので、別途知事が指定する日時に指定する場所に持参すること。

4 申請書類等

(1) 申請書等及び添付書類

ア 申請書及び請求書

省令別記様式第25号の11により作成すること。

イ 添付書類

(ア) 省令第19条の8第1項に規定する書類

(イ) 省令第19条の5に規定する書類(総合評定値を請求する場合)

(ウ) 石川県土木部発行の「経営規模等評価等申請の手引き」において提出を求める書類

(2) 提示書類

石川県土木部発行の「経営規模等評価等申請の手引き」において提示を求める書類

5 手数料の額及び納付方法

(1) 手数料の額

石川県手数料条例(平成12年石川県条例第7号)別表の15の項に定める額

(2) 納付方法

石川県証紙を使用料(手数料)納入票に貼付して提出すること。

(3) 再審査に係る手数料等

法第27条の28又は省令第20条第2項に規定する再審査の申立てについて総合評定値の請求を行っていた者については、再審査においても総合評定値を通知することとし、(1)にかかわらず、総合評定値の請求に係る手数料は、徴収しないこととする。

6 結果等の通知

経営規模等評価結果及び総合評定値の通知は、申請者宛に郵送する。

7 国土交通大臣に対してする申請の時期及び方法

(1) 申請の時期

2に定める期間内

(2) 申請の方法

国土交通大臣が定める申請書類等を、石川県土木部監理課建設業振興グループに持参すること。

8 問合せ先

石川県土木部監理課建設業振興グループ(金沢市鞍月1丁目1番地 電話番号076-225-1712)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年2月15日

石川県知事 谷 本 正 憲

1 一般競争入札に付する事項

(1) 業務名

金沢港船舶運航管理業務委託

(2) 業務場所

金沢港内

(3) 業務内容

金沢港船舶運航管理業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)による。

(4) 業務実施期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(5) 引継期間

契約締結日から平成31年3月31日の期間については、引継期間とする。

2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

この業務の入札に参加することができる者は、平成10年度以降石川県が発注する物品の製造の請負、物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格並びに資格審査の申請の時期及び方法等(平成9年石川県告示第581号)に基づき、平成30年度において競争入札資格を有すると認められた者で、次に掲げ

る条件の全てに該当するものとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札参加資格確認申請書提出期間の末日からこの業務の開札の日までの期間に、石川県の指名停止措置を受けていない者であること。
- (3) 石川県暴力団排除条例(平成23年石川県条例第20号。以下「条例」という。)第2条第1号に規定する暴力団(以下「暴力団」という。)ではないこと及び次のアからオまでに該当しない者であること。
 - ア 役員等(個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店、営業所その他の事業所を代表する者をいう。以下同じ。)が、条例第2条第3号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)である者
 - イ 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用したことがある者
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (4) 事業所(本社又は本店に限る。)の所在地が石川県県央土木総合事務所管内であること。
- (5) 過去5年間に、元請負人(特別建設工事共同企業体にあつては、代表者に限る。)として引船を使用した港湾工事、海岸工事等の海上工事を施工し、又は引船(備船を含む。)を使用した港湾運送若しくは引船の業務に従事した実績があること。

3 入札者に要求される義務等

入札者は、入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料を次のとおり提出しなければならない。なお、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (1) 提出場所
〒920-0211 金沢市湊4丁目12番地
石川県金沢港湾事務所庶務課
- (2) 提出期限
平成31年3月11日(月)午後5時まで
- (3) 提出方法
持参又は郵送(郵送の場合は、書留郵便とし、提出期限内必着とする。)
- (4) 入札参加資格確認の結果通知
入札参加資格確認の結果は、平成31年3月13日(水)までに通知する。
- (5) 入札参加資格否認の理由説明
 - ア 入札参加資格がないと認められた者は、その理由の説明を求めることができる。
 - イ アの説明の請求は、平成31年3月18日(月)午後5時までに書面により行わなければならない。この場合において、当該書面は、(1)の提出場所へ持参により提出しなければならない。
 - ウ アの説明は、平成31年3月20日(水)までに書面により行う。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札説明書の交付場所
〒920-0211 金沢市湊4丁目12番地
石川県金沢港湾事務所庶務課
- (2) 入札説明書の交付方法等
 - ア 入札説明書の交付方法
(1)の交付場所において書面により交付する。なお、石川県金沢港湾事務所の下記ホームページから当該書面に係る電磁的記録をダウンロードすることができる。
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kanazawakouwan/index.html>
 - イ 入札説明書の交付期間
平成31年2月15日(金)から同年3月11日(月)まで、石川県の休日を定める条例(平成元年石川県条例第16号)第1条第1項に規定する県の休日(以下「県の休日」という。)を除く、午前9時から午後5時まで

ウ 入札説明書に対する質問の受付期間及び方法

平成31年2月15日(金)から同年3月11日(月)までの県の休日を除く、午前9時から午後5時までの間に、書面(様式は、任意とする。)を(1)の場所に持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。

エ 質問に対する回答の閲覧期間及び閲覧場所

平成31年2月15日(金)から同年3月11日(月)までの県の休日を除く、午前9時から午後5時までの間、(1)の場所において閲覧に供する。

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時 平成31年3月20日(水)午前10時

イ 場所 石川県金沢港湾事務所2階(会議室)

(4) 入札書の提出方法

持参により提出すること。

5 入札保証金及び契約保証金

免除

6 落札価格

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

7 入札に関する注意事項

(1) 入札参加者は、入札心得、仕様書、入札説明書等を熟覧の上、入札しなければならない。

(2) 入札参加者は、金額を明示した見積内訳書を持参し、提出しなければならない。

(3) 郵便又は電報による入札を認めないので、入札参加者は、4(3)に定める入札の日時及び場所に集合すること。

8 入札の無効

この公告に示した入札に参加する資格のない者、入札参加資格の確認手続等を行わない者、入札に関する注意事項を遵守しない者及び入札心得に違反した者の入札書は、無効とする。

9 契約書作成の要否

要

10 落札者決定予定日

平成31年3月20日(水)

11 落札者の決定方法

石川県財務規則(昭和38年石川県規則第67号)第119条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

12 問合せ先

〒920-0211 金沢市湊4丁目12番地

石川県金沢港湾事務所庶務課

電話番号 076-268-1201

公 安 委 員 会

石川県公安委員会告示第13号

石川県公安委員会が行う交通の規制(昭和47年石川県公安委員会告示第48号)の一部を次のように改正する。

平成31年2月15日

石 川 県 公 安 委 員 会

別表第1(信号機の設置場所)金沢中警察署管内の表に次のように加える。

417	長坂2丁目	金沢市長坂3丁目10番1号先	H31. 1. 16
-----	-------	----------------	------------

別表第1（信号機の設置場所）金沢東警察署管内の表に次のように加える。

333	森本中学校口	金沢市南森本町ホ34番地1先	H31. 1. 16
-----	--------	----------------	------------

別表第1（信号機の設置場所）金沢西警察署管内の表に次のように加える。

304	近岡西	金沢市近岡町772番地1先	H31. 1. 15
-----	-----	---------------	------------

別表第1（信号機の設置場所）白山警察署管内の表に次のように加える。

361	御経塚2丁目	野々市市御経塚2丁目310番地先	H31. 1. 29
-----	--------	------------------	------------

別表第4（指定方向外進行禁止）金沢東警察署管内の表114の項を次のように改める。

114	削	除
-----	---	---

別表第4（指定方向外進行禁止）白山警察署管内の表295の項を次のように改める。

295	削	除
-----	---	---

別表第7（歩行者用道路）金沢東警察署管内の表74の項を次のように改める。

74	削	除
----	---	---

別表第20（停止禁止部分の指定）大聖寺警察署管内の表5の項を次のように改める。

5	削	除
---	---	---

選挙管理委員会

石川県選挙管理委員会告示第10号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第2項及び第4項第2号の規定により不在者投票を取り扱うことのできる施設として、次のとおり指定した。

平成31年2月15日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

名 称	所 在 地
町立介護医療院 タなぎ	羽咋郡志賀町富来地頭町7の110番地1

石川県選挙管理委員会告示第11号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定による個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設につき、次のとおり指定した旨の報告があったので、同条第4項の規定により告示する。

平成31年2月15日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

市町名	施 設 名	所 在 地	指定年月日
七尾市	七尾市御祓地区 コミュニティセンター	七尾市一本杉町124番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市袖ヶ江地区 コミュニティセンター	七尾市湊町一丁目145番地1	平成31年1月29日
七尾市	七尾市徳田地区 コミュニティセンター	七尾市中挾町リ部23番地	平成31年1月29日

七尾市	七尾市矢田郷地区 コミュニティセンター	七尾市本府中町ヲ部38番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市東湊地区 コミュニティセンター	七尾市佐味町卜部2番地3	平成31年1月29日
七尾市	七尾市西湊地区 コミュニティセンター	七尾市津向町松山部1番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市石崎地区 コミュニティセンター	七尾市石崎町ソ部7番1地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市和倉地区 コミュニティセンター	七尾市和倉町ク部15番3	平成31年1月29日
七尾市	七尾市北大呑地区 コミュニティセンター	七尾市庵町ウ部23番地2	平成31年1月29日
七尾市	七尾市南大呑地区 コミュニティセンター	七尾市黒崎町関上野部342番地8	平成31年1月29日
七尾市	七尾市崎山地区 コミュニティセンター	七尾市鵜浦町上部59番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市高階地区 コミュニティセンター	七尾市町屋町に部24番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市田鶴浜地区 コミュニティセンター	七尾市垣吉町へ部24番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター	七尾市中島町中島甲部170番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市能登島地区 コミュニティセンター	七尾市能登島向田町ろ部8番地1	平成31年1月29日
七尾市	七尾市田鶴浜地区 コミュニティセンター相馬分館	七尾市伊久留町ム部2番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市田鶴浜地区 コミュニティセンター金ヶ崎分館	七尾市大津町ク部31番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター西岸分館	七尾市中島町小牧夕部18番地1	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター鉤打分館	七尾市中島町西谷内へ部98番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター熊木分館	七尾市中島町上町ヲ部113番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター豊川分館	七尾市中島町豊田町ル部13番地1	平成31年1月29日
七尾市	七尾市中島地区 コミュニティセンター笠師保分館	七尾市中島町笠師ミ部63番地	平成31年1月29日
穴水町	穴水町林業センター	鳳珠郡穴水町字川島サの29番地	平成31年1月30日

石川県選挙管理委員会告示第12号

公職選挙法(昭和25年法律第100号)第161条第1項第3号の規定による個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設につき、次のとおり異動があった旨の報告があったので、同条第4項の規定により告示する。

平成31年2月15日

石川県選挙管理委員会

市町名	施 設 名		所 在 地	異動年月日
七尾市	新	七尾市文化ホール大ホール	七尾市本府中町ヲ部38番地	平成31年1月29日
	旧	七尾サンライフプラザ文化ホール		
七尾市	新	七尾市文化ホール第二十四会議室	七尾市本府中町ヲ部38番地	平成31年1月29日
	旧	七尾サンライフプラザ第二十四会議室		

石川県選挙管理委員会告示第13号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号の規定による個人演説会、政党演説会及び政党等演説会を開催することができる公営施設につき、次のとおり指定を取り消した旨の報告があったので、同条第4項の規定により告示する。

平成31年2月15日

石 川 県 選 挙 管 理 委 員 会

市町名	施 設 名	所 在 地	指定取消年月日
七尾市	七尾サンライフプラザ中ホール	七尾市本府中町ヲ部38番地	平成31年1月29日
七尾市	七尾サンライフプラザ視聴覚室	七尾市本府中町ヲ部38番地	平成31年1月29日
七尾市	さつき苑	七尾市田鶴浜町ハ部3番地	平成31年1月29日

石川海区漁業調整委員会

石川海区漁業調整委員会指示第1号

竿釣及び手釣による水産動物の採捕制限（平成17年8月23日石川海区漁業調整委員会指示第2号）の一部を次のように改正し、公表の日から施行する。

平成31年2月15日

石川海区漁業調整委員会

会長 伊 藤 松 雄

3中「平成31年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

雑 報

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札を実施する。

平成31年2月15日

石川県公立大学法人理事長 木 下 公 司

1 一般競争入札に付する事項

(1) 役務の名称及び数量

平成31年度石川県公立大学法人損害保険 一式

(2) 調達の内容

入札説明書及び仕様書による。

(3) 保険期間

平成31年4月1日午後4時から平成32年4月1日午後4時まで

(4) 入札方法

本契約に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。

2 競争入札参加資格

次の条件を全て満たすこと。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 石川県の契約に係る入札参加停止の措置を受けている者でないこと。

- (3) 保険業法(平成7年法律第105号)の規定に基づき、損害保険業免許を受けている者であること。
 - (4) 保険会社の世界的な基準として通常使用されているスタンダード&プアーズ社(S&P)の格付けにおいて「A-」以上を取得している者であること。他の格付け会社の場合は、同等基準以上とする。
- 3 入札説明書及び仕様書等の交付場所等
- (1) 交付場所及び問合せ場所
〒921-8836 野々市市末松1丁目308番地
石川県公立大学法人 法人本部
電話 076-227-7553
 - (2) 交付方法
(1)の交付場所において、書面で交付する。
- 4 入札参加の事前申請手続等
- (1) 申請方法 入札説明書による。
 - (2) 申請期限 平成31年2月22日(金)午後5時
- 5 入札の日時及び場所
- 平成31年2月28日(木)午後2時
野々市市末松1丁目308番地
石川県立大学 会議室(部屋番号K109 入札後、即時開札する。)
- 6 入札に関する注意事項
- (1) 入札参加者は、この公告、入札説明書及び仕様書を熟覧の上、入札しなければならない。
 - (2) 入札参加者は、金額を示した見積内訳書を持参しなければならない。提出を求めることがある。
 - (3) 郵便又は電報等による入札を認めないので、入札参加者は5に定める入札の日時及び場所に集合すること。
- 7 その他
- (1) 入札保証金及び契約保証金
免除
 - (2) 入札の無効
この公告に示した競争入札参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に要求される義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書に示す無効の入札書に掲げる入札書は、無効とする。
 - (3) 落札者の決定方法
入札した者のうち、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。
 - (4) 入札又は開札の取消し又は延期による損害
天災その他やむを得ない事由がある場合、又は入札に関し不正行為がある等により明らかに競争の実効がないと認められる場合は、入札又は開札を取消し、又は延期することがある。この場合において、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札参加者の負担とする。
 - (5) その他
その他詳細は、入札説明書及び仕様書による。